

# 平成 17 年度事業計画

自 平成 17 年 4 月 1 日～至 平成 18 年 3 月 31 日

日本の経済状況もあり本会の会員数が継続的に減少し、平成 16 年度は決算において赤字になった。一方、本会は論文誌、研究会、会誌、大会など活発な活動を継続している。本会はこれまでの蓄えがあるのでしばらくは対応できる体力を有する。そこで、これらのアクティビティを保持しつつ、中長期的に数年かけて経営建て直しを図ることと、短期的に内容をチェックしながら事業を運営することの、二本立てで経営改善を図る。

現段階における最大の赤字原因は活発に活動している英文論文誌であり、この問題が解決できれば当面の本会全体の経営は健全な軌道に乗る見通しである。特に紙ベースでの論文誌の配布が最大の課題となっている。また、オンラインジャーナルがサーキュレーションの向上のためにこれまで無料で配信されてきたが、これも経営を圧迫している大きな要因となっている。

そこで和文論文誌も含めた和・英論文誌事業に関して以下の基本方針を設けて取り組む。

1. オンラインジャーナルは有料電子化に向けて平成 16 年度から無料のまま登録制に移行したが、平成 18 年度から和・英論文誌同時に有料化に移行する計画を具体化する。
2. 英文論文誌のページ数は近年急激に増大しており、これに伴う経営の圧迫が顕著であるので、その圧縮に努める。
3. オンラインジャーナルへの移行に合わせて、紙の論文誌の価格についても検討する。

これらを総合的に運用し、論文誌事業の経営を健全な形態に移行させる。実施にあたっては会員の離反を防ぐために段階的な措置を考慮する。この過程で海外会員に対する支援プログラム（OMDP）の適用範囲も含めた会員制度についても見直しを行う。

英文論文誌の経営状況が改善されても、課題は残されている。会員数の減少は英文論文誌以外の事業にも少なからず影響を及ぼしている。したがって、英文論文誌以外の事業においてもそれぞれの事業計画の中で見直し、改善を進め

1. 会員のメリットの引き出し
2. 学会としての魅力作り
3. 活性化に伴う増収による経営の改善
4. 無駄な経費の削減による経営改善

等に取り組むことにより、会員の減少を食い止めるとともに、魅力ある学会作りに鋭意努力することとする。

本部の活動としては会員へのサービスの向上を継続して進める。引き続き基本方針を「研究発表と教育を両輪とした取り組み」におき、平成 17 年度は個々の事業において採算を重視しながら、個々の取り組みを更に発展させることとする。

以下に 17 年度の主な事業計画を示す。

（◎は平成 17 年度に新規に取り組むものを、・は平成 17 年度も継続して取り組むものを示す）

## （1） 会員サービスの向上として

- ◎ 個人情報保護法案の施行に向けてシステムを立ち上

げ、セキュリティ確保に努める。

- ◎ 魅力的な新刊書の企画を実施する。
- ◎ 第 8 次総合版ハンドブック（知識データベース）の計画の具体化に向けて検討を進める。
- ◎ 選奨に関する取組みを充実する。
  - ・ 会誌の改善を更に進め、より身近な機関誌とするとともに、前年度作成した会誌 DVD を積極的に販売する。
  - ・ Student Branch への参加校数の増大を中心に学生会の活動を活発化する。
  - ・ 海外地域代表者制度を定着させ、参加地域数の増大を図るとともに、活動をより定着したものとする。
  - ・ 先端オープン講座は 5 回の講座数を増加させるなどして受講者の増員に努める。

## （2） 教育面での活動としては

- ◎ JABEE に協力して高等教育プログラムの認定審査を継続して推進するとともに、産業界からの要請が強い大学院認定に関する検討を行う。
- ◎ 平成 16 年度に電気学会、情報処理学会と協力して、CPD を推進する上での共通の課題、検討項目を横断的に議論することに合意したので、より具体的な検討を推進する。技術者資格の検討には平成 15 年度末にまとめた会員アンケートの結果を反映したものとする。
  - ・ JABEE は定着した活動となってきた。本審査、各部会の活動を推進する。
  - ・ 本会が主催する JABEE 自主研修会を年 2 回程度開催し、審査員の養成、既に研修を受けた人に対する変更事項の周知、等の活動を行う。

## （3） ソサイエティに関連する活動としては

- ◎ 平成 16 年度に通信ソサイエティの中で進めてきた活動を反映させて、通信ソサイエティが先行して独立採算化に向けて試行を実施する。ソサイエティの独立採算化の試行と合わせて、本部からソサイエティへの権限の委譲、本部組織、事務局のあり方の整理を企画室リソースマネジメント WG において行う。これらを総合して平成 18 年度からの有料電子化に備える。
- ◎ 平成 16 年度は各研究会が共通に利用できる電子的な研究会発表申込システムの運用を開始した。平成 17 年度は電子投稿に向けて更に充実・発展させる。
  - ・ 平成 16 年 4 月に創刊した ELEX を更に充実・発展させ、魅力ある電子ジャーナルとする。
  - ・ ホームページ並びにインターネットの活用を推進し、ソサイエティ会員との緊密な情報のやり取りを目指す。
  - ・ 「ソサイエティ活性化基金」を有効に活用し、事業展開の強化を進める。

## （4） その他の事項としては

- ◎ 平成 15 年度に発足した「電気・情報関連学会連絡協

議会」において直面している、あるいは長期的な共通問題に対して議論し取組みを強化する。平成 17 年 2 月に新たに立ち上げた共通のホームページの充実を図る。

- ◎ これまで電気学会が幹事学会として取り組んできた技術史委員会の幹事学会を本会が引き継ぐこととなり、名称を「電気電子・情報関連技術史委員会」と改称して取り組むこととなった。この下で従来進めてきた卓越データベースの取組みも進める。
- ◎ 「男女共同参画委員会」においては平成 16 年度末に行った会員へのアンケートを分析し今後の活動の具体化に向けた検討を行う。
- ◎ 会員増強に向けて継続的に活動する。特に正員の減少、法人会員の減少について調査、検討を行い、効果的な施策を実施する。
  - ・ 青少年の科学離れを阻止するための「子供の科学教室」活動を 17 年度も継続的に推進する。この活動については支部との連携を更に発展させ、地域に根差した活動を目指す。
  - ・ ホームページを中心とした広報活動の充実を努める。
  - ・ 最高裁が平成 16 年度に採用した専門委員制度に対して引き続き協力する。

## I. 本部事業

### 1. 出版に関する事項

#### 1.1 会誌 (定款 第 6 条イ)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。会誌改善策である特集の毎号化、誌面レイアウトの改善を継続的に進めるとともに、内容的にも読みやすく、かつ記事間の重複度を考慮したバランスの良い構成となるよう努め、会員にとってより身近な機関誌とする。

##### (1) 本文

平成 17 年度の年間ページ数並びに発行部数と平成 16 年度の実績との比較を表に示す。

	平成 17 年度	平成 16 年度
年間ページ数 (目次、巻頭言を含む)	1,148 ページ	1,146 ページ
年間発行部数	416,400 部	432,800 部

特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で企画編集・発行する。

- 17 年 4 月小特集 (1) ニューロコンピューティング研究の歴史とその将来
- (2) ターボ符号・LDPC 符号と繰り返し復号の理論
- 5 月特集 安全に暮らしたい
- 6 月小特集 (1) 宇宙探査への挑戦—NASA と中国の事例から—
- (2) 進化するプリント基板技術
- 8 月小特集 平面ディスプレイ
- 9 月小特集 確率を手はずける秘伝の計算技法—古くして新しい確率・統計モデルのパラダイム—
- 10 月特別小特集 エレクトロニクスの新展開—未来を担う若者に向けたメッセージ—
- 11 月特集 女性会員に期待する

12 月小特集 ユビキタス電磁環境を支える新しい電波吸収体技術

- 18 年 1 月特別小特集 感情のコミュニケーション
- 1 月小特集 バイオメトリックスセキュリティ
- 2 月小特集 サブ 100nm 時代のシステム LSI とビジネスモデル
- 3 月小特集 コミュニケーション支援
- (2) 会告 650 ページ  
会員に諸行事を有効に伝える。
- (3) 広告 312 ページ  
有効な活用法を開拓し、売上げ増大を目指す。
- (4) 会誌 DVD 平成 16 年度に作成し年度末に完成した、創刊号からすべての会誌記事、50 年史並びに 75 年史を掲載した会誌 DVD を継続的に販売する。

#### 1.2 単行本・教科書 (定款 第 6 条ト)

出版活動に関しては新規企画を行うとともに、平成 16 年度から開始した B 5 判の単行本を継続して発刊し、売上げ増大を図る。なお、単行本については在庫数の適正化を図り経費節減に努める。

新刊：5 点

重版：12 点

なお、「電子情報通信レクチャーシリーズ」「大学シリーズ」「ヒューマンコミュニケーション (工学) シリーズ」などの委託出版についても大会等での宣伝を行い販売の増大を図る。

#### 1.3 ハンドブック (定款 第 6 条ト)

平成 16 年度に次期総合版ハンドブックを全電子化にする方針に関して理事会で承認を受けた。データベース化したハンドブック (知識データベース) を構築することに向けて、その内容、作成に向けた体制のあり方について引き続き検討を進める。

### 2. 規格調査会に関する事項 (定款 第 6 条ニ)

IEC 文書について主に審議を行う。

専門委員会数 5 専門委員会

委員会開催数 65 回

### 3. 選奨に関する事項 (定款 第 6 条ホ、ヘ)

平成 17 年度は、下記の各賞については規程に沿って選定することとする。

- 功績賞 原則として 5 名以内
- 業績賞 イ項、ロ項 各約 3 件
- 論文賞 12 編
- 猪瀬賞 1 編 (論文賞中から)
- 学術奨励賞 ソサイエティごとに発表件数の 1.5% 以内

なお、新しい賞を含めて今後の選奨のあり方について選奨委員会で検討を行う。

### 4. 先端オープン講座に関する事項 (定款 第 6 条ロ)

平成 16 年度の受講者が減少したことを踏まえ、受講者数の確保に向けて検討を行う。基礎レベル (3 コース) と専門レベルコース (1 ~ 3 コース) を春・秋の 2 回を実施するこ

とは維持するが、最初から10回を前提としたコースも受講者減少の一因であると考えられるので、10回コースを5回ずつに分けて受講できるように内容的に工夫をする。また、新聞を使った宣伝にもトライする。

## 5. 専門講習会に関する事項（定款 第6条ロ）

支部主催、本部支援の専門講習会を次のとおり予定する。  
8支部（北海道、東北、信越、東海、北陸、関西、四国、九州）

## 6. 学生会活動に関する事項（定款 第6条ハ、チ）

(1) 学生会事業は、各支部の「学生会運営基準」のもとで、支部に密着した事業を推進していくこととする。

(a) 学生員の入会勧誘は、学生会連絡会と各支部の相互連絡のもとに積極的に進める。

(b) 学生会事業活動は、学生会が自主的な運営を行い学生会顧問の協力を得て、各支部において講演会、見学会等を行う。また、各支部から平成17年度 Student Branch 設置校を募集し、更に活動の展開と定着を図る。

(2) 学生会連絡会において、学生向け行事に関する意見交換の活性化、並びに学生員の入会勧誘を促進するために、学生向けの情報小冊子の発行、及びポスター、学生用入会申込書を作成し、各支部及び学生に配布する。

また、「学生員増強基金」をもとに学生員増強につながる支部活動の支援を行う。

## 7. 海外地域代表者制度に関する事項

（定款 第6条チ）

平成16年度は七つの地域の海外地域代表者が、当該地域において講演会等を企画・実施してきた。平成17年度は本会活動の周知・宣伝に努めて地域数の拡大を進めるとともに、本格的な活動を展開するための体制作りも含めた検討を行う。

## 8. 広報活動に関する事項（定款 第6条チ）

和文並びに英文の学会ホームページを充実させ、国内・海外会員へのサービスの充実を推進する。セキュリティ確保に向けた情報管理のあり方等の検討・改善を進める。大会の場で学会の活動状況を会員に説明する展示コーナーを開設する。

また、社会及び青少年に科学に興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、支部・ソサイエティと連携しながら更に規模、範囲等を拡大していくこととする。「子供の科学教室」を円滑に推進するために、平成14年度から会員からの寄付を募っており、順調に推移している。平成17年度も継続して募金活動を行い、より定着した活動としていく。

## 9. その他の事項

### 9.1 ソサイエティの独立採算化について

（定款 第6条チ）

平成16年度は通信ソサイエティの中でタスクフォースを

設置し、ソサイエティ独立採算化に向けた具体的な取組みを行い、取り組むべき課題の具現化を図った。平成17年度は試行を開始する。ソサイエティの独立採算化を進める上で、本部とソサイエティの役割分担並びに事務局の業務内容の見直しが必要となり、平成16年度に企画室の中に設置したりソースマネージメントWGと上記タスクフォースと連携をとりながら総合的に取組みを展開していく。

### 9.2 会員制度について（定款 第6条チ）

ソサイエティ独立採算化に合わせて、学会費とソサイエティ会費のあり方を整理する。オンラインジャーナルの有料化への切替に合わせて課金方法、会員制度のあり方を見直す。既に実施している OMDP に関して適用範囲の修正も実施する。

### 9.3 技術者教育認定制度並びに技術者生涯教育について（定款 第6条ロ、ハ、チ）

平成17年度も継続して、教育プログラム審査・認定を電気学会、情報処理学会と連携して推進する。また、電子情報通信学会としてシンポジウム、自主研修会、分野別内容例示、教育貢献度評価法、等の改善に向けて活動する。また、JABEE と連携をとりながら大学院認定のあり方についても検討を行う。

技術者の継続教育に関しては、平成14年度から日本工学会主導の PDE 協議会 (Professional Development of Engineers) 活動に参加してきた。本学会内に CPD 部会を設立し、技術者資格の確立に向けた検討を行ってきた。CPD 部会は、平成15年度に会員に対してアンケートを実施した。今後、PDE 協議会の動き、他学会の技術者資格を参考に、会員の要請に適合した技術者資格の確立に向けて継続的に活動を行う。また、平成16年度に電気学会、情報処理学会と協力して、「電気電子・情報系 CPD 協議会」を設立し、CPD を推進する上での共通の課題、検討項目を横断的に議論することに合意し、平成17年度から具体的な活動を展開する。

### 9.4 他学会との連携について（定款 第6条チ）

平成15年7月に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させた。平成16年度は共通のホームページを立ち上げ、各学会のホームページとリンクを張った。今後は、会員へのメリットを増大させることを推進し、学会の対外的プレゼンスの高揚、社会的貢献を目的として引き続き活動を推進する。

### 9.5 電気電子・情報関連技術史委員会について（定款 第6条ハ、チ）

平成15年度まで電気学会が幹事学会として電気系5学会の技術史委員会を運営してきた。平成16年度から幹事学会を本学会が受けることとなった。会の名称を「電気電子・情報関連技術史委員会」と改め、運用することとなった。

平成15年度科学研究費補助金データベース作成活動として1980年代を中心に世界のトップレベルに達した我が国の卓越技術の研究開発の歩みをデジタルアーカイブとして蓄積する活動を開始した。5年間で3,000件（うち、本学会分は1,200件）の卓越した日本の技術のデータベースを確立するための活動を上記委員会の下で推進する。

### 9.6 男女共同参画について（定款 第6条ロ、ハ、チ）

平成15年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行う。他学会と連合した活動と本学会内での取組みを並行して推進する。本学会における活動としては、平成16年度に実施したアンケート結果を基にして取組みを強化する。女性会員が積極的に参加できる環境作り、大会等での企画や子供の科学教室への協力、等検討しながら活動を展開する。

### 9.7 最高裁判所への協力（定款 第6条チ）

平成15年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に基づいて実施する専門委員の推薦依頼に対して引き続き協力する。

## 10. 会員に関する事項（定款 第3章）

- (1) 会員増強委員会が企画された会員増強のための諸施策を推進する。
- (2) 会員への新しいサービスに対応可能な新会員システムを構築し、運用を開始する。
- (3) 平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応する体制を作り運用する。
- (4) 海外地域代表と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を推進する。
- (5) Student Branch 設置校の数を増大させ、学生員活動の活性化と充実を図る。
- (6) 連絡先不明者の追跡調査・会費納入促進等により退会者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (7) 会員の特典制度の充実に努め、会員の便宜を図る。

会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。  
平成16年度末の会員数並びに平成17年度末の個人会員数予測値を以下に示す。

	名誉員 ・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計
16年度末会員数	29,458	5,221	266	365	252	35,562
17年度末会員数(推定値)	28,800	5,500	150	345	230	35,025

## II. ソサイエティ及びグループ事業

### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

#### (1) 総論

基礎・境界ソサイエティは、本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新しい領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。当ソサイエティは他ソサイエティと同列に存在しているものの、その理念、使命は特別である。当ソサイエティの運営にあたっては、その存在意義を常に深く意識し、独自の価値を持ったソサイエティ作りを目指した活動を行うべきと考えている。このために、境界領域や新領域など移り変っていくものと基礎領域など不変なものを見極め、それぞれに適した活性化を一層推進していく所存である。

基礎・境界ソサイエティでは、活性化のための諮問ワーキンググループとしてソサイエティ活性化ワーキンググループを立ち上げてソサイエティ活性化の方策を探っている。上記の目標を達成するために、活性化ワーキンググループにおける議論を反映させつつ、活動の基本となる研究会の研究現場の感性を酌み上げる環境作りを進めていく。このような環境の下で、ソサイエティの独立採算化も念頭に置きながら、ソサイエティ活性化基金も有効に利用し、新分野醸成と基礎領域の次世代への発展継承を達成する。

#### (2) 研究会活動の活性化

基礎・境界ソサイエティでは、これまでに、既存の研究専門委員会の研究活動の更なる促進、学術研究集会(国際シンポジウム主催母体)の組織化、第二種・第三種研究会の活動の活性化の支援、新しい研究分野の開拓等々に努力してきた。来年度も一層この方向における活性化を進めることを第一の事業とする。ソサイエティ活動の基本は研究現場たる研究会

活動にあると当ソサイエティでは認識している。そのためには研究現場の感性を重視した活動計画を作るべきとのソサイエティ活性化ワーキンググループからの答申が得られたので、平成16年度は各研究委員会の独自計画を支援するために、応募形式で獲得できる活性化基金を使った特別予算措置を実施した。この制度が各研究会に完全に浸透したとはまだまだいい難いものがあることと、活性化基金の執行方針がより事業性を重視する方向に変わりつつある現状を考慮し、平成17年度は活性化基金による研究会独自事業の育成により一層力を注ぐ所存である。

研究会活動の活性化のための研究会評価システムの構築と、それによる研究会の再構成に向けた取組みは是非とも継続しないと見えない事業である。共催研究会に対する批判が各方面から聞こえてくる状況にかんがみ、各研究専門委員会にはその活動内容、方向性、会員動向などのチェックにより自覚を促すことを目的に、研究会の開催回数や発表件数及び技報の販売数などのデータを各研究専門委員会に提示した上で、研究会活性化に関するアンケート調査を平成15年度に実施した。活性化ワーキンググループでは、アンケート調査により把握したデータ等を基にして研究会活動における現場の感性と活性化ワーキンググループにおける理念の間のフィードバックをより拡大することに成功している。この流れの中で、研究会の統廃合と競争的予算配分が実現できるかどうかの検討を来年度も引き続き行う。

#### (3) 講演会企画

基礎・境界ソサイエティの存在を学会の内外にアピールするためには、当ソサイエティの活動にふさわしい各種講演会のより一層の充実も必要である。この方向での当ソサイエティ活動のアクティビティの高さは、大会において当ソサイエティが準備していた講演会特別企画の本部企画への昇格がここ数年続いていることから裏付けられる。来年度は、場合によっては活性化基金の補助も仰ぎながら、どの会員にとっても魅力的な大型の大会講演会特別企画を立案することを考えている。また、当ソサイエティでは、大会での講演会企画とは別に出前講演会と銘打った講師派遣型の講演会を全国展開してきた。平成15年度まではこれを活性化基金の補助のもとに行ってきたが、活動が定常化してきたので平成16年度からは経常予算に組み入れた。来年度は、出前講演会とは別に、活性化基金活動の趣旨に合致した、各種の講演会等の企画立案に尽力する。

#### (4) 国際化

国際化の促進、特にアジアをターゲットとした活動は今後重要と考えられる。インターネットの利用による会員サービスは、これからの主力となるべきものであり、国際化においても重要であるため、外国会員への支援のための英文ホームページコンテンツを更に充実させる。同時に、海外からの留学生をターゲットとしたホームページを立ち上げ、留学生の組織化と活性化を目指す。また、関連する国際会議へのブラス出展等積極的に海外会員の獲得を試みる。

#### (5) 論文誌の質的向上及び拡販

論文誌は質的向上・時間の短縮が本質的に重要であり、これによる若手会員・海外会員の獲得は学会の基本である。魅力ある論文誌を目指して、英文論文誌は2002年度より英文クオリティチェックを導入している。更に、本年度は英文論文作成に慣れていない会員へのサポートのための英文論文書き方テキストを完成させ学会Webページに掲載した。来年度はこのテキストの宣伝活動に力を入れる予定である。また、国際会議における英文論文誌CD-ROM無料配布や海外の会

員申請者への1年間の無料購読特典などを検討しつつ、英文論文誌拡販と海外会員獲得を目指し活動を行っていく。和文論文誌についてはデジタルデータ付き特集号の企画などで一定の成果を得ているが、その存在感をより一層世に示すことのできる特集号企画を検討する。

#### (6) ソサイエティ内情報管理システムの構築

ソサイエティの効率的な運営を目指した情報管理システムの構築に基礎的検討を平成16年度からスタートさせたが、平成17年度はその完成に向けた取組みを継続する。委員会管理システム、委員管理システム、ドキュメント管理システム、会計システム、広報システム、研究会管理システム、主催国際会議管理システム等を一元化した情報システムを構築し、効率的情報管理を図る。従来から委員の交代などによる事業の不継続が指摘されてきたが、この情報管理システムが完成すれば統一的情報管理によるソサイエティ事業の継続性強化が達成され、ひいてはそれがソサイエティ活性化につながるものと期待される。

### ◎ 通信ソサイエティ

IT技術やブロードバンド技術の進展により、ネットワークが遍在するいわゆるユビキタス社会の到来がより実現性を帯びてきた。また、IP電話に代表されるように、既存の通信インフラも大きくその姿を変えようとしている。このような背景の下、通信に関する学術、技術の中心的ソサイエティとして、通信ソサイエティの担う役割は一層重要度が増している。これらの期待にこたえるために、通信ソサイエティでは、ネットワークアーキテクチャ、通信ソフトウェア、モバイル、光、デバイス技術などを核とした次世代情報通信ネットワークの実現に向けて、新しい研究課題への取組みを強化してきた。

しかしながら、その一方で、昨今の学会離れによる会員数の減少や、ソサイエティ収支の悪化などが顕在化しつつあり、時代の変化に柔軟に対応するとともに、財政基盤を強化し、継続的に自己改革を行えるソサイエティとすることが要請されている。このために、通信ソサイエティでは、他のソサイエティに先駆け、平成18年度からの本格実施を視野に来年より独立採算運営の試行を開始する。独立採算化の目的は、論文誌、研究会等がソサイエティの貴重な財産であることに堪がみ、論文編集委員会・研究会等の活動のインセンティブをより高め、ソサイエティ独自の施策を機動的に実施可能とすることで、一層の会員サービス向上を実現することにある。具体的には、各種会員数の増加施策、コンテンツ活用による増収施策、論文誌オンライン化などによる採算改善施策を積極的に実施し、財務基盤の強化を図るとともに、ソサイエティ会計処理の透明化をはじめとした新たな活動環境を構築する。

このようなソサイエティ運営体制の下で、引き続き、国際ワークショップの開催、IEEE Com. Soc. やアジア諸国の学会との連携など、国際的なソサイエティ活動を強化するとともに、研究専門委員会の新設などを柔軟に行い、各種コミュニティとの連携による学際的な研究機会の拡大など、通信のあらゆる技術分野をリードするソサイエティを目指す。

### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

豊かな高度情報化社会を実現するためにはエレクトロニクス分野の一層の発展が不可欠との認識から、昨今のIT不況

により学会への関心の低下が心配される中ではあるが、エレクトロニクスソサイエティでは更なる会員数の増加を図るとともに、会員にとって更に魅力あるソサイエティ活動を引き続き活発に行っていきたいと考えている。

学会と会員間や、会員相互間においても迅速かつ効率的な情報提供や学術交流を可能とするため学会活動の電子化を一層普及させていきたい。その一環としてソサイエティのホームページの改訂・充実、各研究専門委員会ホームページの英語化も含めた改善、和文論文誌の電子化の推進、研究会発表申込みの電子化等を進めていく。また英文誌の一層のグローバル化を図るとともに迅速な出版を可能とする電子投稿方式の電子ジャーナル“ELEX”は、2004年4月発刊以来、論文のダウンロードを含め高いアクセス数がかウントされているが、ステータスの高い学術論文誌として認められるようにより一層の充実を図っていききたい。

ソサイエティ大会関係では、プレナリーセッションの一層の充実を図るとともに、パネル討論、一般公募のシンポジウムについても充実を図っていく。研究会関連では、従来第一種から第三種までの研究会が単独及び共同開催などにより積極的な活動を行ってきたが、学術・産業分野の変遷を考慮し、また会員にとってより魅力ある研究会活動を目指して、開催方法のあり方や研究会の再編などを検討していきたい。

更に、これまでに取り組んできたソサイエティ独自の活動である“エレクトロニクスソサイエティ賞”、“レター論文賞”や新設する“ELEX Best Paper Award”などの選奨制度による若手研究者・技術者の活性化、複数研究専門委員会の合同研究会である“材料デバイスサマーミーティング”による他分野との連携、ソサイエティ活性化基金による国際会議開催の支援などを通して、ソサイエティ活動の活性化に引き続き取り組んでいきたい。

### ◎ 情報・システムソサイエティ

電子情報通信学会が平成7年4月にソサイエティ制に移行して10年が経過した。10年をひと区切りとすれば、平成17年度からは第2期目の活動ということになる。そこで、これからの10年を展望しつつ平成17年度の情報・システムソサイエティの活動方針に関して所信を述べる。

情報・システム関連技術の最近の動向を見るに、プロセッサの高速化・大容量化・極小サイズ化とインターネット等の高速ネットワークを活用したユビキタス情報社会へ向けての変化が著しく、並列分散処理やマルチメディア処理、マン・マシンインタフェース、情報セキュリティ、省電力化プロセッサチップ、生命情報、芸術・デザイン、等々、従来技術を更に発展させるのみならず、その先を見越した新たな研究開発の展開が重要な時期にきている。これらの研究開発においては、単一のソサイエティや学会に閉じた活動では不十分であり、また、国際交流も不可欠である。このことを踏まえ、当ソサイエティも他ソサイエティあるいは他学会と連携しつつ、国際的な視野に立って研究交流の場を提供していきけるよう努力したい。

当ソサイエティは、それぞれの研究会活動において基礎・境界ソサイエティ、通信ソサイエティ、エレクトロニクスソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループそれぞれと密接に関係する部分を持っており、また、情報処理学会等とも密接な関係を持つものである。そこで、他ソサイエティ、他学会と連携して臨機に研究交流の場を設けるなど柔軟な運営を図っていききたい。情報処理学会と連携して始めた

情報科学技術フォーラム (FIT) は平成 16 年度に第 3 回目を迎え、当ソサイエティがこれを主催したが、平成 17 年度も更に発展充実させていくことに努めたい。また、アジア近隣諸国を視野に入れて FIT の国際化に向けた展開を図りたいと考えている。

FIT の企画もその一つであるが、学会を魅力あるものにするための重要な施策の一つに全国大会の企画が考えられる。学会員が全国大会で自由に発表し討論できると同時に最新技術動向を把握できるような場にしていきたい。例えば学生セッションを設けて学生と企業とが交流できるような場を設けることや最新技術の紹介や動向などに焦点を当てた議論の場を設けることなどが考えられる。

新技術動向に合った研究交流の場として、研究会組織の拡大を図り、運営を柔軟に行うことを考えたい。これまで第三種 (時限) で活動してきた研究会の一部を第一種にして当該分野の研究交流を活発化すると同時に、新たに幾つかの第三種研究会を設けて、他ソサイエティ/学会と連携を取りつつ関連分野の研究交流を積極化したいと思っている。

国際化については、可能な範囲で国外関連学会との交流を進める。特に、IEEE Computer Society との連携を更に深めていく。また、当学会で進めている地域代表者会議の活動に積極的に協力していくこととする。

学会の使命である論文誌については、当ソサイエティの論文誌 D-1, D-2, 英文誌の質的向上に努めたい。論文誌の国際化戦略、D-1 誌、D-2 誌の間の量的バランス、電子ジャーナル化など、論文投稿を更に魅力あるものにし、国際的アイデンティティを確保していくことを目指し、更に施策議論を継続させていく。

当学会各ソサイエティの運営自立化は目の前に迫った問題であり、当ソサイエティも自立化を視野に入れた運営を考える必要がある。このときの最大の問題は財政である。財政の基盤は会費であり、会員増を図ることが急務である。これには、上記に述べた種々の施策を考え、学会員になることのメリットを明確にし、その広報に努めたい。

以上、方針と施策についていろいろ考えを述べてきたが、一方で運営を効率化し無駄な支出を省く努力を怠らないことも更に重要であると考えている。ソサイエティ運営の自立化に向けては、柔軟な運営と効率的な運営のバランスを取っていかねばならず、このバランスをどう取っていくかが今後の課題である。

## ◎ ヒューマンコミュニケーショングループ

人間中心の科学技術の発展が強く期待されている中で、当グループの役割はこれまで以上に重要になってきた。平成 16 年度は、主として活動基盤の点検を行い、少なくとも情報面、制度面でヒューマンコミュニケーショングループの活動の透明化が行われた。平成 17 年度はこの成果を踏まえて、FIT (Forum on Information Technology) の国際版である FIT International などを中心に、ヒューマンコミュニケーショングループの活動の国際化を積極的に検討する。また、ヒューマンコミュニケーショングループ内及び他のソサイエティともこれまで以上に横断的に連携する仕組みを検討する。更に、ヒューマンコミュニケーショングループの論文誌出版もその是非を含め、検討する必要があるだろう。また、情報保証の問題についても今後積極的に取り組まなければならない。

## 1. 大会に関する事項 (定款 第 6 条ロ)

### 1.1 2005 年総合大会

期 日 平成 17 年 3 月 21 日(月)～24 日(木)  
場 所 大阪大学豊中キャンパス (大阪・豊中市)  
講演件数は 3,149 件 (前回実績 3,360 件)

### 1.2 2006 年総合大会

期 日 平成 18 年 3 月 24 日(金)～27 日(月)  
場 所 国士舘大学 (東京・世田谷区)  
講演件数は約 3,200 件が見込まれる。

### 1.3 2005 年ソサイエティ大会

基礎・境界、通信、エレクトロニクスの 3 ソサイエティ合同で開催する。

期 日 平成 17 年 9 月 20 日(火)～23 日(金)

場 所 北海道大学 (札幌市)

講演件数は 1,820 件が見込まれる。

### 1.4 情報科学技術フォーラム (FIT) 2005

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会が合同で開催する。

期 日 平成 17 年 9 月 7 日(水)～9 日(金)

場 所 中央大学後楽園キャンパス (東京・文京区)

## 2. 国際会議に関する事項 (定款 第 6 条ロ, チ)

各ソサイエティは、以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- (1) Seventh International Symposium on Autonomous Decentralized Systems (ISADS 2005) 2005.4.4～8 中国・成都: Southwest Jiaotong University (CS, ISS)
- (2) IEEE the 21st International Conference on Data Engineering (ICDE 2005) 2005.4.5～8 千代田区: 学術総合センター (ISS)
- (3) 2005 IEEE International Symposium on Circuits and Systems (ISCAS 2005) 2005.5.23～26 神戸国際会議場 (ESS)
- (4) The International Conference on Dependable Systems and Networks (DSN 2005) 2005.6.28～7.1 横浜市: パシフィコ横浜 (ISS)
- (5) International Technical Conference on Circuits/Systems, Computers and Communications 2005 (ITC-CSCC 2005) 2005.7.4～7 Jeju, Korea (ESS)
- (6) Pacific Rim Conference on Lasers and Electro-Optics 2005/International Conference on Quantum Electronics 2005 (CLEO-PR/IQEC 2005) 2005.7.11～15 東京: 都市センターホテル (CS, ES)
- (7) 2005 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP 2005) 2005.8.3～5 ソウル: Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan ホテル (CS)
- (8) 2005 International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications (NOLTA 2005) 2005.10.18～21 Brugge, Belgium (ESS)
- (9) Asia and South Pacific Design Automation Conference 2006 (ASP-DAC 2006) 2006.1.24～27 横浜 (ESS)

### 3. 出版に関する事項

#### 3.1 論文誌（定款 第6条イ）

和・英論文誌ともそれぞれ、各ソサイエティにおいて編集を行う。

また、和・英論文誌の電子公開を継続し、周知拡大に努める。なお、平成16年度から進めている投稿論文管理システムのバージョンアップを完了し、運用に入る。

ア. 和文論文誌	平成17年度	平成16年度
本文総ページ数	8,980 ページ	8,978 ページ
	(論文772件, レター156件)	
年間発行部数	474,000 部	496,100 部

イ. 英文論文誌	平成17年度	平成16年度
本文総ページ数	15,350 ページ	13,498 ページ
	(Paper 1,509件, Letter 408件)	
年間発行部数	118,800 部	132,100 部

ソサイエティごとの平成17年度の予定と平成16年度の実績を以下に示す

#### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

	平成17年度	平成16年度
和文論文誌	1,630 ページ	1,688 ページ
英文論文誌	4,160 ページ	3,648 ページ

[内 訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,147 ページ	—
一般 Paper・Letter	—	1,108 ページ
特集・小特集	355 ページ(2回)	2,876 ページ(15回)
英文論文誌紹介	29 ページ	—
和文論文アブストラクト	—	31 ページ
総目次	12 ページ	36 ページ
その他	87 ページ	109 ページ

#### ◎ 通信ソサイエティ

	平成17年度	平成16年度
和文論文誌	2,640 ページ	2,446 ページ
英文論文誌	5,000 ページ	4,514 ページ

[内 訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,416 ページ	—
一般 Paper・Letter	—	2,724 ページ
特集・小特集	1,078 ページ(5回)	2,071 ページ(12回)
英文論文誌紹介	28 ページ	—
和文論文アブストラクト	—	46 ページ
総目次	22 ページ	38 ページ
その他	96 ページ	121 ページ

#### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

	平成17年度	平成16年度
和文論文誌	1,260 ページ	1,136 ページ
英文論文誌	2,450 ページ	2,382 ページ

[内 訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	624 ページ	—
一般 Paper・Letter	—	426 ページ

特集・小特集	499 ページ(3回)	1,829 ページ(15回)
英文論文誌紹介	27 ページ	—
和文論文アブストラクト	—	45 ページ
総目次	12 ページ	36 ページ
その他	98 ページ	114 ページ

#### ◎ 情報・システムソサイエティ

	平成17年度	平成16年度
和文論文誌	3,450 ページ	3,708 ページ
英文論文誌	3,740 ページ	2,954 ページ

[内 訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	2,192 ページ	—
一般 Paper・Letter	—	1,332 ページ
特集・小特集	1,002 ページ(5回)	2,205 ページ(13回)
英文論文誌紹介	42 ページ	—
和文論文アブストラクト	—	56 ページ
総目次	22 ページ	30 ページ
その他	192 ページ	117 ページ

#### 3.2 電子ジャーナル（定款 第6条イ）

平成16年4月10日に創刊されたエレクトロニクスソサイエティ発行のペーパーレス研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express (略称 ELEX)」では、年間135件、756ページの掲載を予定している。引き続き周知宣伝に努め、投稿拡大を目指すこととする。

#### 3.3 ニュースレター、ソサイエティ誌(定款 第6条イ)

各ソサイエティごとに論文誌に挟み込み、または付録として発行する。

### 4. 選奨に関する事項（定款 第6条ホ、ヘ）

各賞とも規程どおりに選定することとする。

#### ◎ 通信ソサイエティ

英語セッション奨励賞	2 編
論文誌賞	10 人以内

#### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3 件
エレクトロニクスレター論文賞	1 編
ELEX Best Paper Award	1 編

#### ◎ 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ論文賞	1 編
情報・システムソサイエティ活動功労賞	10 件

#### ◎ 情報・システムソサイエティ／ヒューマンコミュニケーションングループ（情報処理学会と合同）

船井業績賞	1 件
船井ベストペーパー賞	3 編
FIT 論文賞	7 編
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の1.5%以内の受賞者

### 5. 研究会活動に関する事項（定款 第6条ロ、ハ）

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、17年度も更に活発に講演会、学術研究集会、サマーミーティング等を行う。

(1) 第一種研究会は、平成17年度に通信ソサイエティ及び情報・システムソサイエティでそれぞれ一つの研

究専門委員会を新設する。以下に示す 68 の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ	16
通信ソサイエティ	17
エレクトロニクスソサイエティ	13
情報・システムソサイエティ	18
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	68

第一種研究会の平成 17 年度の活動予定と平成 16 年度の活動実績を以下に示す。

ソサイエティ・グループ	平成 17 年度		平成 16 年度	
	開催数	発表件数	開催数	発表件数
基礎・境界	105	1,792	104	1,678
通信	122	2,014	115	3,161
エレクトロニクス	114	2,091	119	2,268
情報・システム	119	2,076	116	2,253
ヒューマンコミュニケーション	23	329	23	355
計	483	8,302	477	9,715

(2) 第二種・第三種研究会，学術研究集会等は，必要に応じて自由に活動する。

## 6. 会員に関する事項（定款 第 6 条チ）

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。

平成 16 年度末の各ソサイエティ・グループに登録している会員数と平成 17 年度末の会員数の予測値を表に示す。

	ESS	CS	ES	ISS	HCG	計
16 年度末登録数	7,384	13,487	8,390	11,704	956	41,921
17 年度末登録数	7,250	13,250	8,200	11,550	960	41,210

※ ESS：基礎・境界ソサイエティ，CS：通信ソサイエティ，ES：エレクトロニクスソサイエティ，ISS：情報・システムソサイエティ，HCG：ヒューマンコミュニケーショングループ

## Ⅲ. 支部事業

各支部において，講演会，講習会，見学会，大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

### 1. 北海道支部

講演会	15 回	研究会	27 回
討論会・講習会	1 回	学生会講演会	4 回
専門講習会	1 回	学生会見学会	3 回
見学会	1 回	学生会研究発表会	1 回
支部連合大会	1 回		

### 2. 東北支部

学術講演会	25 回	先端技術シンポジウム	1 回
学術公開講演会	1 回	見学会	1 回
特別講演会	10 回	支部連合大会	1 回
地区講演会	5 回	研究会	37 回
専門講習会	1 回	学生向け事業	2 回

### 3. 東京支部

講演会	3 回	学生会講演会	2 回
シンポジウム	5 回	学生会見学会	2 回
地域イベント	3 回	学生会研究発表会	1 回
見学会	4 回	学生会報の発行	1 回
研究会	222 回	学生親睦会	1 回

### 4. 信越支部

講演会	16 回	支部大会	1 回
専門講習会	1 回	研究会	13 回
見学会	6 回	学生向け事業	1 回

### 5. 東海支部

講演会	5 回	研究会	38 回
専門講習会	1 回	学生会講演会	10 回
見学会	1 回	学生会見学会	2 回
支部連合大会	1 回		

### 6. 北陸支部

特別講演会	1 回	支部連合大会	1 回
講演会	14 回	研究会	8 回
専門講習会	1 回	学生会講演会	12 回
見学会	1 回	学生研究発表会	1 回

### 7. 関西支部

講演会	2 回	研究会	50 回
専門講習会	3 回	学生講演会	1 回
見学会	1 回	学生会見学会	1 回
支部連合大会	1 回	学生研究発表会	1 回

### 8. 中国支部

講演会	25 回	支部連合大会	1 回
専門講習会	1 回	研究会	19 回
見学会	3 回	学生向け講演会・見学会	2 回

### 9. 四国支部

講演会	25 回	学生会講演会	8 回
専門講習会	1 回	学生会電子情報機器展示会	3 回
支部連合大会	1 回	学生会見学会	5 回
研究会	19 回		

### 10. 九州支部

特別講演会	1 回	支部連合大会	1 回
講演会	20 回	研究会	55 回
専門講習会	1 回	学生会講演会	1 回
普及啓発活動	1 回	学生向け講演会・見学会	2 回